

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成22年6月17日(2010.6.17)

【公開番号】特開2008-268627(P2008-268627A)
 【公開日】平成20年11月6日(2008.11.6)
 【年通号数】公開・登録公報2008-044
 【出願番号】特願2007-112724(P2007-112724)
 【国際特許分類】

G 0 3 B 21/00 (2006.01)

G 0 2 B 27/18 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 21/00 D

G 0 2 B 27/18 Z

【手続補正書】
 【提出日】平成22年4月22日(2010.4.22)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

回転軸に回転可能に取り付けられたギアと、
前記回転軸に前記回転軸と一体で回転可能に取り付けられた回転プレートと、
前記回転プレートを前記ギアに対して押し当てる付勢部と
を備え、
前記ギアと前記回転プレートとの当接面は、前記ギア側に仮想頂点を有する円錐面形状
であることを特徴とするスリップ機構。

【請求項 2】

前記当接面は、前記ギアまたは前記回転プレートの外周近傍に位置することを特徴とする
請求項 1 に記載のスリップ機構。

【請求項 3】

前記当接面は、前記回転軸を中心とする環状であることを特徴とする請求項 1 または 2
に記載のスリップ機構。

【請求項 4】

前記回転プレートを前記ギアに対して押し当てる押し圧を調節する調節部材を有するこ
とを特徴とする請求項 1 から 3 までの何れか 1 項に記載のスリップ機構。

【請求項 5】

投写レンズユニットを支持し、前記投写レンズユニットの光軸に対して直交する方向に
移動可能な可動ユニットと、
前記可動ユニットを移動させる駆動力を発生する駆動装置と、
前記可動ユニットに当接して移動範囲を規制するストッパと、
前記可動ユニットが前記ストッパに当接した状態で、前記駆動装置の駆動力が前記可動
ユニットに伝達されないようにするための、請求項 1 から 4 までの何れか 1 項に記載のス
リップ機構と
を備えたことを特徴とするレンズシフト機構。

【請求項 6】

請求項 5 に記載のレンズシフト機構を備えた投写型映像表示装置。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】スリップ機構、レンズシフト機構及び投写型映像表示装置

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１１

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１１】

本発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、その目的は、強力なばねを必要とせず、組み立てが簡単でコンパクトなスリップ機構、レンズシフト機構及び投写型映像表示装置を提供することにある。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１２

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１２】

この発明に係るスリップ機構は、回転軸に回転可能に取り付けられたギアと、回転軸に当該回転軸と一体で回転可能に取り付けられた回転プレートと、回転プレートをギアに対して押し当てる付勢部とを備え、ギアと回転プレートとの当接面が、ギア側に仮想頂点を有する円錐面形状であることを特徴とする。また、この発明に係るレンズシフト機構は、投写レンズユニットを支持し、投写レンズユニットの光軸に対して直交する方向に移動可能な可動ユニットと、可動ユニットを移動させる駆動力を発生する駆動装置と、可動ユニットに当接して移動範囲を規制するストッパと、可動ユニットがストッパに当接した状態で、駆動装置の駆動力が可動ユニットに伝達されないようにするための、上述したスリップ機構とを備えたことを特徴とする。また、この発明に係る投写型映像表示装置は、上述したレンズシフト機構を備えたことを特徴とする。